

Robotics Report

新たな常識のはじまり

急増する接客ロボットと無人店舗

リテール4.0も後押し

nikko am
fund academy



最近、接客や給仕、レジ打ちなどをロボットが行なう、従業員のいない無人店舗が登場し、世界中で広く利用されているようです。今回は、労働力不足の問題を抱える日本でも最新テクノロジーとして注目されている無人店舗の普及状況と、海外で良く聞く「リテール4.0」についてご紹介します。

■ 日本でもホテルやカフェが無人化へ

ここ最近、レジのない無人店舗「Amazon Go」や中国の無人コンビニエンスストアが注目を集めています。こうした店舗では、会員登録した買い物客がスマートフォンの画面をかざして入店し、棚から取った商品は大量のカメラやセンサで認識され、入店時にいったゲートを通るだけで決済が完了する仕組みになっています。中国では主要3社で約350店舗が稼働している模様で、中でもネット通販2位の京東集団(JDドットコム)は、無人スーパーを18年以内に500店舗を増やす計画を持つほか、ロボットカートが買い物客の後を追いつき、カートに入れた商品を自動で計算・会計する高級スーパーを3~5年かけて1,000店舗オープンするとしています。他にも、無人という点で、米ウォルマートのように入行なう在庫管理をロボットで代替している例もあります。

日本では米中と違った形で店舗の無人化が進みつつあります。近年、話題になったのが、ロボットが受付やクローカー業務などを行なう、H.I.S.ホテルホールディングスが運営する「変なホテル」です。1号店からわずか3年で、国内12棟(18年開業予定含む)をオープンさせ、訪日外国人からも好評のようです。また、東京では浅草や原宿などで、ロボットが接客・バリスタを務める無人カフェが相次いで登場しています。



※写真はイメージです

このように、アジアや欧米を中心に、ロボットが給仕するレストランや案内ロボットを配置する観光施設が増えており、今後、日本をはじめ世界中で無人店舗の普及が進むと期待されます。なお、店舗で利用されるロボットを含む、サービスロボットの世界市場規模は2017年103.6億米ドル(約1.1兆円*)から、2023年には286.5億米ドル(約3.1兆円*)となり、年平均17.9%成長すると予測されています(調査会社Mordor Intelligence)。

*1米ドル=110円

■ リテール4.0で消費市場が急拡大

店舗の無人化と関連して、最近、海外では「リテール4.0」という言葉を見聞きするようになりました。これはIT技術やAI(人工知能)などの発展で起こる、食料品や生活雑貨、日用品などの「小売革命」のことを指しています。



※写真はイメージです

「リテール4.0」には、オムニチャネルやショールーミング、ドライブスルー、仮想店舗などと並び、無人レジや電子マネー決済に欠かせないNFC(近距離無線通信技術)の普及などが重要な要素として含まれています。マッキンゼー・アンド・カンパニーによれば、「リテール4.0」が後押しし、例えば新興国市場全体の消費は、2010年の12兆米ドル(約1,320兆円*)から、2025年には30兆米ドル(約3,300兆円*)に拡大すると予想されています。

*1米ドル=110円

日本を筆頭に、中国や欧州は高齢化社会の到来で将来的に働き手が不足すると指摘されています。無人店舗や接客ロボットの普及でこうした難問が解決されることや、サービス業の効率化などが期待されており、今後、ますます普及が進むと思われます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。